

円高圧力漸増とドル底堅さの綱引き

米日の金利と株価、米中指標、米債入札など焦点

今週の為替相場は全般的な円高・外貨安（外貨戻り売り）圧力漸増と、広範な通貨に対するドルの底堅さとの綱引きが想定される。週間予想はドル/円が139.80-143.30円、ユーロ/円は153.80-157.80円。前週は米国債の発行増加計画や米格下げなどによる米国債金利の上昇（米債価格は下落）がドル高、米金利上昇と米日株の下落などがリスク回避の円高、日銀による長期金利の上昇抑制策が円安、米雇用統計の減速がドル安の各要因となる場面があった。今週は米日の金利と株価、米中の指標、米国債入札などが焦点になる。

ドルと円、米日の金利と株価に一喜一憂

今週の為替相場で注目されるのは、米国の国債金利動向だ。前週の米10年債金利は米財務省による8月の四半期定例・大型米国債入札（8月8-10日）での増発計画のほか、米国の格下げなどが供給増と需要減退の懸念などで金利が上昇となった（米債価格は下落）。一方で前週末8月4日には米国の雇用統計が予想を下回り、9月のFRB利上げ見送り思惑などで金利が低下となっている。

今週以降、米10年債金利の上昇圧力が続くと、全般的なドル高やドルの底堅さが支援されやすい。ただし、前週には米債金利の上昇により、米国株市場では金利敏感のハイテク株などが下落となっている。日本株も連れ安となり、為替相場ではリスク回避を受けて、クロス円取引の主導で円高と外貨安が優勢となる場面があった。

その意味で今週の円相場に関しては、米10年債金利と米日株の動向に一喜一憂の手探り相場となる。米金利が上昇なら全般ドル高で、ドル/円はドル高やドル高値圏でのレンジ安定化が意識されそう。その場合、米日株の下落幅が大きくなるようなら、クロス円主導での円高・外貨安といった展開があり得る。

反対に米債金利が低下となると、全般的にドルが下落。ドル/円でもドル安の圧力が掛かるが、米日株にはプラスとなるため、リスク選好がクロス円で円安・外貨高を促し、ドル/円では円高・ドル安の度合いが抑制される可能性がある。

中長期スパンでドル/円の動向を左右するのが、米10年債金利の基本的なトレンド方向だ。前週は上下動となったが、米10年債金利の週足テクニカルでは前週末時点で、13週、26週、52週の各移動平均線を全て上抜け維持している。同時にトレンドの方向性を示す各ラインの方向角度は、全て上向き化を保った状態だ。

米10年債金利について各移動平均線からの上抜け状態や各ラインの上向き化が維持されている限り、為替相場では広範な通貨に対して過度なドル安の抑制に寄与する。ドル/円は短期調整的なドル安の場面があっても、中長期スパンで「ドル下限自体は切り上がり」というドル高基調が維持されやすい。

今週以降の円相場は、日本の国債金利にも左右される。日銀は7月28日の政策会合で、長短金利操作（YCC）の運用を柔軟化し、10年債金利の変動幅上限を

1.0%にまで引き上げた。前週末8月4日の終値は0.649%前後であり、引き続き「1%方向までの円金利の上昇余地」が円高・外貨安（外貨戻り売り）の圧力漸増要因として注視されそうだ。

前週は0.66%方向にまで上昇する場面があったが、日銀がスピード牽制的な臨時の国債買い入れオペを実施した。金利は低下となり、ドル/円とクロス円で円安・外貨高へと振れている。今週以降も、日本の国債金利が上昇なら全般円高へと作用。反対に日銀の買いオペや国内機関投資家による国債押し目買いなどにより、金利が低下（債券価格は上昇）となれば円安という手探り相場が意識される。その他の注目ポイントは以下の通り。

<週足、ドル/円は5週平均の上抜け回復焦点>

為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。ドル/円は3月24日週からのドル高、7月7日週からのドル反落を経て、7月28日週からはドルが反発となっている。8月7日アジア市場時点の数値によると、「5週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンド」では、5週線141.01円前後の攻防が焦点になっている。

上下動を経ながらも上抜け定着できると、ドルの下落圧力が一服。5週線などが下値メドとなり、週間ベースでの上値メドとしてはバンド上限143.47円の方角やその上の方角などが意識されていく。

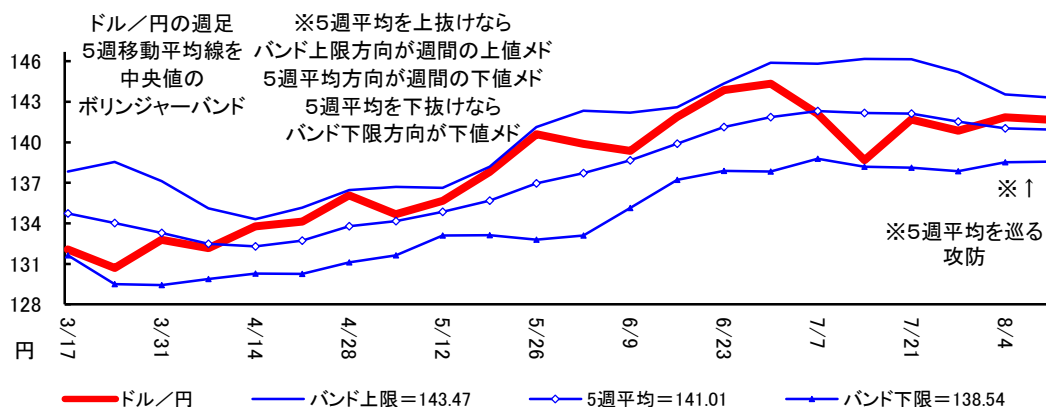
反対に上抜け定着に失敗すると、改めてドルの上値の重さを確認。週間ベースでのドル下値メドとしては、バンド下限138.54円前後やその下の方角が視界に入る。

クロス円取引は3月24日週以降、外貨高と円安の基調が続いてきたが、7月7日週からは外貨が反落となってきた。ユーロ/円、ポンド/円、スイス・フラン/円、カナダ・ドル/円、豪ドル/円、NZドル/円などでは、「7週や9週移動平均線の完全下抜け」を巡る攻防が続いている。上下動を経ながらも下抜け状態が続いている限り、外貨安への基調転換が明確化。7週線や9週線などを上値メドとした戻り売り地合いが定着し、下値模索の流れとなる。反対に7週線や9週線などを上抜け回復できると、外貨が再上昇となり、両ラインなどを下値メドとした下限の切り上がりや反発基調に回帰していく。

<CPIなどの米国指標>

米国市場では今週、重要な経済指標が相次ぐ。注目は8月10日のCPI（消費者物価指数）、11日のPPI（生産者物価指数）などのインフレ指標となっている。基本的には前年比での資源エネルギー価格の反落のほか、供給制約の改善と利上げ効果などを受けた中古自動車、住居賃貸などの価格下落が物価の押し下げ要因となる。

ただしWTI原油先物は7月以降、産油国による減産のほか、米国などでの内需の打たれ強さ、世界的な猛暑と光熱費需要などを受けて反発となっている。米国の最新7月ISM景況指数では、製造業、非製造業ともに「仕入価格」が前月比で3カ月ぶりの上昇となっていた。同じく米国の7月指標では、賃金が予想を上回って



いる。その意味で今週の米物価指標に関しては、「期待ほどには低下しない」可能性も無視できない。

<貿易統計などの中国指標>

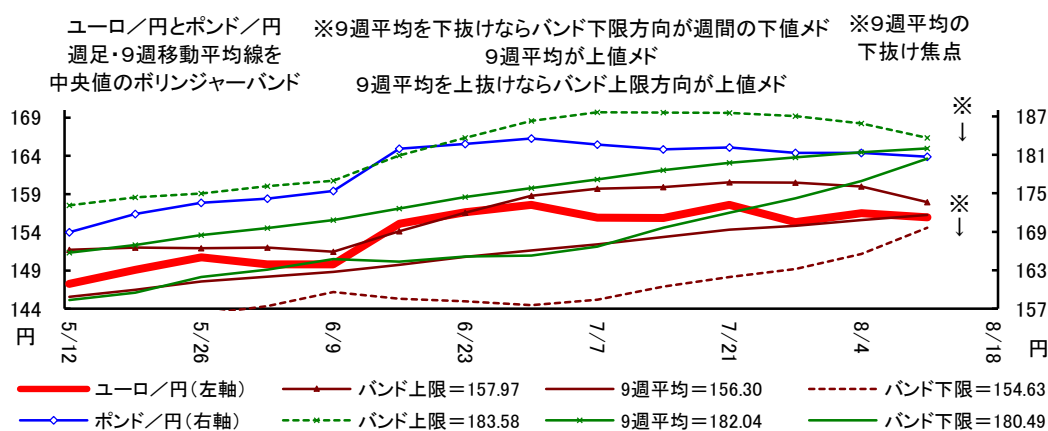
中国市場では今週、8月8日の7月貿易統計を始め経済指標の発表が予定されている。中国経済は不動産市況の悪化のほか、若年層の失業増、米欧による経済包囲網の強化などで伸び悩みとなっている。今週の指標で改めて低迷が示されると、中国の内需動向や資源需要と相関性の高い資源国通貨の下落要因となる（豪ドル、NZドル、カナダ・ドル、南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソなど）。米日株も下落となり、クロス円主導でリスク回避による円高と外貨安の材料となる可能性もある。

<米国債市場の四半期定例・大型入札>

米国債市場では今週、8-10日にかけて四半期定例の大型入札が実施される。前週2日には財務省が詳細を公表し、中長期債の発行規模を約2年半ぶりに引き上げた。コロナ危機対策などに伴う財政赤字の拡大や、FRBによる連続利上げを受けた利払い負担の増加などにより、米国の中長期債は来年に向けて発行増加が見込まれている。

今週は実際の入札に向け、供給増に対しての需要減退が警戒されると米債金利の上昇要因（債券価格は下落）となりやすい。全般ドル高やドル/円でのドル高、もしくはドル高値圏でのレンジ安定化が支援される。ただし、米日株が下落となると、クロス円取引主導でリスク回避の円高・外貨安の圧力が掛かる。

一方、実際の入札で順調な消化が示されると、米債需給への過度な懸念が一服。米債金利の低下がドル安要因となる一方、米日株の上昇がクロス円で円安・外貨高を支援する可能性がある。同時に実際の入札で海外の中央銀行を含め、海外勢から一定の応札と需要が確認されると、「格下げに影響されない米国債とドルの信用力」を確認。ドルの下支え要因になってくる。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。